

ぎふ農業会議だより

TPP対策関連施策大綱決定 - TPP対策費3000億円で調整 -

政府は総合対策本部を相次いで開き、農業対策を含む「総合的なTPP関連政策大綱」を決めた。今後、大綱に従い、緊急性の高い対策から2015年度補正予算や16年度当初予算に盛り込む。政府は来年の通常国会でのTPPの承認や、肉用牛肥育経営安定特別対策事業の法制化などの関連法案の成立も目指す。農林水産業の体質強化は協定の発効を待たずに進め、重要品目の経営安定対策は、関税撤廃・削減の影響が出てくる発効後に充実させる。さらに、農産物・食品輸出でこれまで「2020年に1兆円」としていた目標を前倒しで実現する。

また、補正予算案に盛り込むTPP対策費を3000億円程度とし、最大の目玉が土地改良事業費で、1000億円程度で調整。

米の生産数量目標8万トン減 - 需給改善努力をさらに -

農水省は2016年産米の生産調整目標数量について、今年産より8万トン少ない743万トンを軸に検討している。15年産の生産目標数量(751万トン)から、毎年おおむね8万トンの需要が減少していることを勘案して設定。岐阜県の16年産生産目標数量は110,085トンで面積換算値は22,558ヘクタールとなり、前年産より242ヘクタール減となる。

税制改正案 - 農地集約へ税優遇、遊休農地には課税強化 -

2016年度税制改正で担い手への農地集積を促すため、離農する農家が農地中間管理機構に農地を貸し付ける場合、固定資産税を3～5年間半減する方向で検討。自家消費用の10アール未満の自作地を除き、所有する全農地を機構にまとめて貸し付けるのが条件。減税する期間は10～14年貸し付ける場合で3年間、15年以上で5年間。16年度から始め、適用期間は16、17年度の2年間を想定。一方、農家の利用意志のない遊休農地について、対象を限定した上で実質的に課税を強化する方向で検討。農地には土地評価額を売買価格の55%として低く見積もり、固定資産税を軽減する特例があるが、この適用対象から外す。結果として、固定資産税は約1.8倍に引き上がる計算。17年度から実施する方向で調整。

農業就業人口5年で2割減 - 高齢者の離農加速、15年農林業センサス -

「2015年農林業センサス」の調査結果によると、農業就業人口は209万人で、5年前の前回調査より51万6000人減った。農業就業人口は85年に約540万人いたが、今回の調査までの30年間で6割も減少した。若手の就業者も伸びていない。40歳未満は14万人で2割減。農業就業人口の平均年齢も0.5歳上昇して66.3歳と過去最高となった。農業経営体のうち法人経営体数は25.5%増の2万7000、経営耕地面積は0.3ヘクタール増の2.5ヘクタールとなった。

農村の原風景「遺産」に - 岐阜県が創設 祭りや施設を認定 -

岐阜県は農村に残る田園風景や祭り、用水など農村の文化や施設を「ぎふ農村遺産(仮称)」に認定する制度を創設する。県などが国連食糧機関(FAO)の世界農業遺産に申請している「清流長良川の鮎」と併せ、農村の原風景を後世に受け継いでいく重要性をアピールする狙い。

平成27年12月28日

岐 阜 県 農 業 会 議

ぎふ農業会議だより

平成27年12月28日

岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県シツタツク庁舎、 058-268-2527 (担当;羽賀)

< 農業委員会会長よりひとこと >

輪之内町農業委員会 山内 光昭 会長

振り返りますと2015年はTPPの大筋合意、農協・農業委員会法改正等、農業・農政を取り巻く情勢が一大転換期であったと思います。

さて、当輪之内町は西に揖斐川、東は長良川、南北は輪中堤防に囲まれ名前が示すと通りの輪中地帯であります。耕地面積は1,117ha、うち田は997haと稲作(主食用米、飼料米)が主力の一本足経営

となっています。他にけんがい菊、ミニバラ栽培など特徴的な経営をしている農家があります。水田が多く耕作放棄地は殆どない状況です。近年は宅地開発、企業誘致など農業と工業の融合を図った開発を進めています。よって、当町の農地法4・5条の案件が年間40件と多くありますが、農地保全の観点と開発のバランスを考慮し諾否を決定しています。

とりわけ、農業面においては25年から徳川將軍家御膳米、御膳酒の販売を始めるなどブランド化、差別化を図り有利販売をしています。町内の約半数は大区画化のほ場整備が完了し営農組合が設立されているが、体質強化を図るため法人化を進めています。営農組合がない地域においても米価下落対策 後継者不足による耕作放棄地防止対策 過剰投資の防止等の観点から集落営農の設立、認定農業者への農地集約を積極的に推進しています。

最後に印象に残っている本を紹介いたします。タイトルは「亡国の農協改革」(三橋貴明著)であります。



恵那市農業委員会 夏目 廣美 会長

TPPの大筋合意がなされ、今後参加各国が国内法の定めによって参加、公布がされることとなると思う。

恵那市3300ha余りの農地は零細な農地面積であり、殆ど中山間地域に点在し、今後農業はどう変化していくのか懸念される状況であります。農業委員会として農地を守り、農業を発展させなければならないと思います。



委員会活動を目に見えるものにするため、女性農業委員5名が中心となり「農業委員会だより」を発刊し、各地で頑張っている農業青年、女性たちを紹介するとともに、農地法を理解していただける様に年2回の発行を目指し努力していききたいと思います。

私達委員会委員の任期は28年11月までですが、一致団結して農地・農業を守っていかねばならないと思い、活動していきます。

農業会議 11月常任会議員会議の開催

- 農地転用許可申請 233件、約 182千㎡について意見答申 -

農業会議は11月27日、県福祉・農業会館6階研修室において常任会議員会議を開催した。

この会議では、県知事ほか12市町長等から諮問された「農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による農地転用許可」に対して意見答申を行った。

11月の許可権者別の申請件数並びに面積は、以下のとおり（面積は、ラウンド計算のため、合計と内訳が一致しないことがある）。

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜県	26件	12,217㎡	127件	102,761㎡	153件	114,978㎡
羽島市	1件	492㎡	3件	576㎡	4件	1,068㎡
各務原市	5件	3,854㎡	6件	5,430㎡	11件	9,284㎡
高山市	3件	820㎡	10件	6,335㎡	13件	7,155㎡
岐阜市	1件	918㎡	2件	1,676㎡	3件	2,594㎡
川辺町	1件	44㎡	6件	6,333㎡	7件	6,377㎡
郡上市	2件	108㎡	12件	6,935㎡	14件	7,043㎡
揖斐川町	1件	557㎡	4件	3,661㎡	5件	4,218㎡
白川町	0件	0㎡	4件	3,264㎡	4件	3,264㎡
飛騨市	2件	1,068㎡	2件	6,210㎡	4件	7,279㎡
大垣市	1件	1,710㎡	0件	0㎡	1件	1,710㎡
池田町	1件	614㎡	6件	13,570㎡	7件	14,184㎡
大野町	0件	0㎡	7件	2,991㎡	7件	2,991㎡
県計	44件	22,402㎡	189件	159,742㎡	233件	182,145㎡

県等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として県知事ほか12市町長等に答申した。

なお、11月における3,000㎡以上の大規模転用案件の恒久転用は7件（40,679.63㎡）、砂利採取案件は1件（8,210㎡）。

【協議・農政懇談事項】

「羽島市平方第二土地区画整理事業の事業計画に対する意見答申」について
第1回農業会議総会議案について

農業者年金担当者会議の開催

県農業会議は11月30日(月)に羽島市中央公民館において標記担当者会議を開催し、各農業委員会年金担当者、JA農業者年金担当者他全体で44名、本会議から堀口次長、松浦主任、伊藤主事が出席した。項目として(1)平成27年度加入推進取り組み状況について(松浦主任)、(2)農業委員会・JAにおける適正な事務実施について(JAぎふ中央会 松波氏)、(3)農業者年金会計検査の状況について(伊藤主事)、(4)実態を伴った経営移譲の確保に当たっての総点検実施について(伊藤主事)協議した。

農業者年金加入推進セミナーに出席

全国農業者年金連絡協議会・全国業会議主催で12月2日(水)に東京都・都市センターホテルで開催された標記セミナーに本県から5名、本会議から伊藤主任が出席した。冒頭、全国農業会議所の二田会長から「農業者年金の推進を、農業委員会の他の活動と併せて行い、年間4,500人の目標達成へ取り組んでいただきたい」との挨拶があった。続いて(1)加入推進に関する活動事例報告・情報交換 活動事例報告者 北海道中川郡幕別町忠類農業協同組合営農部経営課長 佐瀬一文氏、山形県鶴岡市農業委員会会長 三浦伸一氏、鹿児島県指宿市農業委員会加入推進部長 濱田隆志氏 が行われた。

最後に、エッセイストで青森大学副学長の見城美枝子氏により「少子化社会における食と農」と題して講演が行われた。

全国農業委員会会長代表者集会に出席

全国農業会議所主催で12月3日(木)、東京・日比谷公会堂で開催された標記集会に全体で約1,000名、本県から農業委員会会長18名他全体で37名が参加し、本会議から鷲見会長、西川参事、堀口次長、伊藤主事が出席した。冒頭、全国農業会議所二田会長から「今回の農業委員会法の一部改正では、農地利用の最適化の推進が法令業務に位置付けられ、担い手への農地集積や遊休農地の解消などの取り組みの強化が求められている。また、農業・農村の発展に向けた目に見える実績の確保を図ることが重要で、農業委員会系統組織の更なる奮起を」との挨拶があった。また来賓として、森山農林水産大臣、衆議院と参議院の江藤・山田両農林水産委員長から祝辞をいただいた。

集会は第1部「農地の利用集積等と農業委員会活動の強化にむけて」をテーマにパネルディスカッションが行われ、パネリスト(新潟県村上市農業委員会会長 石山



会場全体の様子

章氏、長崎県松浦市農業委員会会長 山川重晴氏、埼玉県農業委員会会長 横田友氏)、助言者(高知大学人文学部 緒方賢一教授)、進行(全国農業会議所 柚木事務局長)が務めた。パネリストからは「3農業委員会の取り組みに対して、農地の出し手は増加し、受け手となる担い手が不足していることから、担い手の確保が緊急の課題。このため、新制度の農業委員会ネットワーク機構と農地中間管理機構との連携を密にし、農地の利用調整活動への積極的な取り組みが期待される」等の発言があった。

次に申し合わせ決議として、第1号議案「農地利用の最適化に向けた取り組み強化に関する申し合わせ決議」、第2号議案「新たな情報提供活動の構築に向けた申し合わせ決議」、更に第2部として要請決議第1号議案「農業・農村の再構築に向けた基本農政の確立と施策推進に関する要請決議」、第2号議案「TPP交渉の大筋合意を踏まえた要請決議」を採択した。その後ガンバローを三唱し、地元選出の国会議員への要請活動を実施した。

全国農業会議所臨時総会に出席

全国農業会議所主催で12月4日(金)、東京・都市センターホテルにおいて標記総会が開催され、全体で約80名、本会議から鷲見会長が出席した。

内容として、全国農業会議所組織変更計画の承認について協議した。

農業者年金業務用手引き改善検討会に出席

(独)農業者年金基金主催で12月4日(金)、基金内会議室において標記検討会が開催され、全体で18名、本県から恵那市農業委員会の瀧瀧書記と本会議の堀口次長が出席した。

農業者年金の業務用手引き「制度と実務」について記載内容や資料などについての改善を継続的に検討していく事を目的に開催されたもので、第1回目は、協力員などからの改善要望などについて、課題の整理などを行った。

第2回農業者年金担当者会議の開催

農業会議主催で12月7日(月)、高山市役所において飛騨地域の市町村による標記担当者会議を開催し、全体で4名、本会議から伊藤主事が出席した。内容として(1)平成27年度加入推進取り組み状況について (2)農業委員会・JAにおける適正な事務実施について (3)農業者年金会計検査の状況について (4)実態を伴った経営移譲の確保にあたっての総点検実施について協議した。

第25回東海・近畿・福井ブロック稲作経営者研究大会の開催

滋賀県・兵庫県・福井県・愛知県・三重県・岐阜県稲作経営者会議主催、全国稲作

経営者会議共催で12月8・9日(火・水)に岐阜市十八楼で標記研究大会を開催し、全体で214名、本県から稲作経営者会員38名他87名、本会議から羽賀事務局長、堀口次長、田中課長、松浦主任、八代チーフコンダクターが出席した。冒頭、岐阜県稲作経営者会議 後藤昌宏会長から歓迎の挨拶を行った。また来賓の全国稲作経営者会議 中井副会長様、東海農政局 本郷次長様、県農産園芸課 矢野課長様からご祝辞をいただいた。なお全体進行は岐阜県稲作経営者会議の山田澄男副会長が務めた。

研究大会では(1)情勢報告「TPPに伴う国内対策について」と題して東海農政局 本郷次長から「米や小麦などへの影響と対策について」詳細な説明を受けた。次に(2)講演として岐阜市の株式会社ライスアイランド代表取締役 小塩貞子氏が「穀類を通した新しい商品・食生活の提案～ライスアイランドの販売戦力～」と題し、「米屋の生き残り戦略、特に健康・ヘルシー志向を望む消費者への雑穀やスーパーフードの販売と展開」について講演をされた。

その後、情報提供として、翌日の視察先となる(株)LSふぁーむ 小坂井社長が「エアードーム式農業ハウスについて」、(株)ヨコヤマ・コーポレーション 佐藤氏が「ドローンのデモフライトについて」、(株)日本政策金融公庫 木下氏が「制度資金について」説明された。なお、会場後部には関係企業の協力により、農業や肥料・農機20ブースの展示がなされた。研修会終了後は、岐阜県稲作経営者会議青年部 江尾部長の進行により、意見交換会が開催された。

翌日は、現地視察として(株)LSふぁーむ(瑞穂市只越)が設置した施設「エアードーム式農業ハウス」を視察し、(農)巢南営農(瑞穂市田之上)の圃場において「ドローン農薬散布の圃場デモンストレーション」が盛大に行われた。



会場全体の様子



(株)ライスアイランド代表取締役 小塩貞子氏



(株)LSふぁーむの視察



(農)巢南営農でのドローンの視察

女性農業委員登用促進研修会および全国女性農業委員ネットワーク総会に出席

都道府県農業会議・同女性農業委員組織主催、全国農業会議所後援で12月10・11日(木・金)に東京都・主婦会館で標記会議が開催され、全体で138名、本県から女性農業委員協議会の後藤会長と市橋・中野・佐伯副会長、本会議の堀口次長が出席した。

冒頭、全国女性農業委員ネットワークの伊藤会長から「今回の農業委員会法の改正は、女性登用については大変厳しい状況だが、知恵と力を合わせて登用促進に取り組みましょう」との挨拶があった。

続いて、講演として「女性目線から見た農業経営」と題して、(有)吉備高原ファーム代表 山本陽子氏(岡山県加賀郡吉備中央町)が、「中山間地域ほど新規就農の適地。消費者としっかり結びつく仕組みづくりが重要」との講演をされた。

その後、10グループに分かれ、女性農業委員に求められる役割、改正農業委員会法を受けた今後の女性登用対策について、女性農業者・後継者等(企業含む)の育成、女性目線で考えるこれからの農業経営をテーマに討議を行った。

翌日は各グループからの発表が行われ、研修会終了後には全国女性農業委員ネットワーク総会を開催。平成27年度の活動報告の承認、平成28年度の活動計画の承認、規約改正に関する件、理事改選に関する件を審議した。役員については、会長・副会長は全員留任、理事は4名が交代(東海ブロックは愛知県の会長が留任)となった。

「日本農業技術検定」の実施及び「研修会」の開催

農業会議主催で12月12日(土)、標記検定及び研修会を開催し、受験生36名が参加し、本会議から三浦農業相談室長、梅村農の雇用相談員が出席した。検定試験終了後には、「農業界に入って感じたこと、私の夢」をテーマに、ファーマーズカフェ方式によるなごやかな意見交換会を開催した。

県農業再生協議会幹事会に出席

県農業再生協議会(会長 若宮農政部長)主催で12月14日(月)、JA会館において標記会議が開催され、全体で約40名、本会議から羽賀事務局長、田中課長が出席した。

冒頭、県農産園芸課 矢野課長から挨拶があり、続いて総会付議事項として(1)平成28年産米の市町村別生産目標数量の設定について(2)平成28年度経営所得安定対策等の推進について協議した。その後、情勢報告事項として(ア)平成27年度経営所得安定対策の実施状況について(イ)米をめぐる情勢について(ウ)耕作放棄地再生利用交付金について(エ)新規需要米(飼料用米・稲WCS)の推進について(オ)「第19回全国農業担い手サミットinぎふ」について説明された。

なお、この会議を踏まえて、12月18日(金)に県農業再生協議会総会が開催され、本会議から鷲見会長、田中課長が出席した。

第 1 回農業会議総会の開催

農業会議主催で12月15日(火)、福祉・農業会館で標記総会を開催し、会議員48名、本会議から鷺見会長、羽賀事務局長他全職員が出席した。

冒頭、鷺見会長から「農業委員会法が改正され、かつてない大きな改革がスタートする。各農業委員会では万全の準備で対応をお願いする。また、農業委員数が削減され、新たに農地利用最適化推進委員が設置されることになるが、活動が低下することのないよう最大限の定数の確保に尽力をお願いしたい。一方、T P P 関連政策大綱が決定されたが、中長期的に担い手農業者の不安が解消できるような施策を要望していかなければならない。本日の総会は農業会議が一般社団法人へ組織変更するものであり、十分な議論をお願いする」との挨拶があった。更に、来賓として東海農政局 大澤経営・事業支援部長様、足立県議会議長様、若宮県農政部長様からご祝辞をいただき、加藤東海農政局農地政策推進課課長補佐、熊崎県農政部農業技監、両宮県農政課技術総括監にもご臨席いただいた。

議事に入り、議案第1号「平成26年度事業報告並びに歳入歳出決算の承認について」、議案第2号「平成26年度退職金給与金歳入歳出決算の承認について」、議案第3号「平成27年度歳入歳出予算の補正について」承認された。次に一般社団法人への移行に関わる議案第4号「岐阜県農業会議組織変更計画(定款)の承認について」、議案第5号「一般社団法人岐阜県農業会議理事・監事の選任及び理事会運営規程の承認について」、議案第6号「一般社団法人岐阜県農業会議常設審議委員の選任及び常設審議委員会運営規程の承認について」を一括審議し、承認された。この承認事項に基づき、議案第7号「一般社団法人岐阜県農業会議理事・監事の選任について」、議案第8号「一般社団法人岐阜県農業会議会長・副会長、常設審議委員の選任について」審議し、以下の方々が選任された。

一般社団法人岐阜県農業会議 会長・副会長・理事・監事名簿

役 職	氏 名	所 属 ・ 職 名
会長(代表理事)	鷺見 郁雄	岐阜市農業委員会会長
副会長(理事)	宗宮 孝生	揖斐川町農業委員会会長
副会長(理事)	吉村 正美	中津川市農業委員会会長
理事	國島 芳明	高山市長(県市長会会長)
理事	中川 満也	垂井町長(県町村会会長)
理事	櫻井 宏	県農協中央会会長
理事	平工 孝義	(一社)岐阜県農畜産公社理事長
監事	板津 澄男	富加町農業委員会会長
監事	足立 能夫	全国農業協同組合岐阜県本部運営委員会会長

常設審議委員については、現常任会議員30名の方が全員留任いただくこととなった。来年2月29日に第2回農業会議総会において平成28年度事業計画、収支予算の審議を経て、岐阜県農業会議は平成28年4月1日に「一般社団法人岐阜県農業会議」として発足する。

また、総会終了後には両宮県農政課技術総括監から「ぎふ農業農村基本計画(平成

28年～32年)の概要について」説明をいただいた。



総会の様子



(一社)岐阜県農業会議役員に選任された皆様

経営管理現地支援会議の開催

農業会議主催12月17日(木)、白川町飛騨美濃特産名人の館「茶・ちゃ・チャ」で標記支援会議を開催し、管理主体、白川町、県農村振興課、可茂農林事務所他全体で11名、本会議から田中課長、八代チーフコンダクターが出席した。

農畜産物集出荷貯蔵施設、高度情報化拠点施設の平成27年度の経営・活用状況などについて検討した。

アグリマネジメントカフェ2015の開催

県農業法人協会主催、農業会議後援で12月18日(金)、ふれあい福寿会館において標記研修会を開催し、県内農業法人経営者、企業関係者、関係機関など全体で76名、農業会議から羽賀事務局局長、堀口次長、伊藤主事、梅村農の雇用相談員が出席した。冒頭、県農業法人協会 大西隆会長が「農林中央金庫、JA岐阜信連の支援のもと、昨年が続いて開催する運びとなった。今回は2名の講師を招いており、経営について勉強しリラックスした情報交換会の場としたい」との挨拶をされた。

講演では、アレックス株式会社 代表取締役社長兼CEO 辻野晃一郎氏が「成功体験はいらぬ～しがらみを捨てると世界の変化がみえる～」と題して講演を頂き、続いて情報提供として、農林中央金庫名古屋支店東海農林水産環境事業部次長 古川氏



アレックス(株)代表取締役兼CEO 辻野晃一郎氏



(株)アスクワン組織コンサルタント 渡辺伊津子氏

より「(一社)アグリフューチャー・ジャパンについて」の説明をいただいた。次に、株式会社アスクワン 組織コンサルタント 渡辺伊津子氏(駒沢大学経営学部教授)から「関連付けのスキル」と題して講演を頂いた。

講演終了後には、講師にもご参加いただき、お茶を飲みながら相談会・交流会を開催した。会場には参加法人協会会員の商品展示、試食コーナーなどが設置され、活発に情報交換が行われた。

【平成26～27年度農業者年金加入状況】

月	加入人数 (市町村名)	
	平成26年度	平成27年度
4月	6人(本巣市1人、瑞穂市1人、海津市3人、美濃加茂市1人)	5人(中津川市3人、高山市2人)
5月	11人(岐阜市1人、瑞穂市1人、関市1人、高山市6人、飛騨市2人)	0人
6月	4人(美濃加茂市2人、高山市1人、飛騨市1人)	3人(岐阜市2人、海津市1人)
7月	2人(岐阜市1人、高山市1人)	5人(羽島市1人、本巣市2人、白川町2人)
8月	0人	1人(恵那市)
9月	1人(岐阜市)	2人(海津市1人、美濃加茂市1人)
10月	7人(瑞穂市1人、垂井町2人、関市1人、高山市2人、飛騨市1人)	1人(羽島市)
11月	7人(岐阜市3人、富加町1人、多治見市2人、高山市1人)	2人(岐阜市1人、高山市1人)
12月	1人(岐阜市)	
1月	0人	
2月	6人(岐阜市1人、池田町1人、郡上市1人、高山市3人)	
3月	6人(大垣市2人、中津川市1人、高山市2人、飛騨市1人)	
累計	51人 (H26年度目標:54人)	19人 (H27年度目標:54人)

今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
11/30	農業者年金担当者会議(羽島市中央公民館)
12/2	農業者年金加入推進セミナー(東京・都市センターホテル)
12/3	全国農業委員会会長代表者集会(東京・日比谷公会堂)
12/4	全国農業会議所臨時総会(東京・都市センターホテル)

12 / 7	第2回農業者年金会議（高山市役所）
12 / 8・9	東海・近畿・福井ブロック稲作経営者研究大会（岐阜市・ホテル十八楼）
12 / 11	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
12 / 12	日本農業技術検定（美濃市・みの観光ホテル）
12 / 15	第1回農業会議総会【予定】 及び常任会議員会議（県福祉・農業会館）
12 / 17	経営管理支援会議（白川町）
12 / 18	アグリマネジメントカフェ（ふれあい福寿会館）
1 / 25	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
1 / 28	常任会議員会議（県福祉・農業会館）
1 / 29	経営管理支援会議（揖斐川町・春日モリモリ村）
2 / 2	都道府県農業会議事務局長会議（未定）：
2 / 5	岐阜県農業担い手研究大会（岐阜グランドホテル）
2 / 10	都道府県農業会議会議（東京・蚕糸会館）
2 / 25	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
2 / 28	ぎふアグリチャレンジフェア（ふれあい福寿会館）
2 / 29	第2回農業会議総会【予定】 及び常任会議員会議（県福祉・農業会館）
3 / 2	全国農業会議所通常総会（東京・都市センタ - ホテル）
3 / 6	ぎふアグリチャレンジフェア（名古屋市・ウインクあいち）
3 / 9	女性農業委員活動推進シンポジウム（東京・浅草公会堂）
3 / 24	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
3 / 28	常任会議員会議（県福祉・農業会館）
4 / 5	全国情報会議（東京・椿山荘）
5 / 26	平成28年度全国農業委員会会長大会（東京・文京シビックホール）

各種講座・会議などの詳細問い合わせ等は、農業会議事務局へお問い合わせください。

----- 新刊・お勧め 全国農業図書 -----

みんなでつくろう！新しい農業委員会(リ-7)	(27-28 A4判 45円)
一問一答集 新訂版 農家の所得税	(27-29 A5判 2,900円)
2016年農業委員会手帳(農地利用最適化推進委員用)	(27-35B ポケット判 617円)
2016年農業委員会手帳(農業委員用)	(27-35A ポケット判 617円)
農業者年金加入推進事例集vol.8	(27-27 A5判 720円)
活用しよう！農地中間管理事業(パソ)	(27-26 A4判 110円)
ここが変わる！農委、農地制度Q & A付(パソ)	(27-25 A4判 110円)
農家のための相続対策	(27-24 B5判 1,200円)
複式農業簿記実践演習帳	(27-23 A4判 410円)
複式農業簿記実践テキスト	(27-22 A4判 1,650円)
平成27年度版 勘定科目別農業簿記マニュアル	(27-21 A4判 2,100円)

ここが変わる！農委、農地制度(リ-7)	(27-20 A4判 45円)
ニッポンの食と農 この10年 ~命の糧を未来につなぐ~	(27-19 B6判 1,500円)
平成27年度版 よくわかる農家の青色申告	(27-18 A4判 800円)
2015年度版 地域農業の担い手「認定農業者等」(リ-7)	(27-17 A4判 75円)
平成27年度版 農家相談の手引き	(27-16 A4判 820円)
農地等の相続税・贈与税納税猶予制度をご存知ですか(リ-7)	(27-15 A4判 90円)
平成27年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制	(27-14 A5判 1,100円)

発刊予定の全国農業図書

農業者年金で老後の生活を安心サポート(リ-7)	(27-30 A4判 20円 1月刊行予定)
平成28年度 経営所得安定対策と米政策	(A4判 105円 1月刊行予定)
STOP！鳥獣害(仮)	(A5判 価格未定 2月刊行予定)
2016年農業委員活動記録セット	(A4判 515円 3月刊行予定)
農地法の解説 改訂9版	(A5判 3,000円 3月刊行予定)